











三重県経済の現状と見通し <2015年11月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は伸び悩んでいる 生産活動に減産の兆しがみられることなどから、県内の景気は伸び悩んでいると判断		
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直していく見通し 個人消費の増加に加え、サミット開催の効果も期待できることから、景気は緩やかに持ち直していく見通し		
家計部門	個人消費	持ち直しつつある 大型小売店販売額(全店ベース)は6か月連続の前年比増加		
	住宅投資	底離れ 住宅着工戸数は3か月連続の前年比増加		
	観光	堅調 県内施設延べ宿泊者数は、2か月連続の前年比増加		
	雇用・所得	増勢が鈍化 有効求人倍率(季節調整値)は前月から横這い		
企業部門	企業活動	減産の兆し 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比低下		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、2か月連続の前年比減少		
	設備投資	一服 非居住用建築物着工床面積は、6か月振りの前年比減少		
海外部門	輸出	落ち込んでいる 四日市港通関輸出額は、3か月連続の前年比減少		
公共部門	公共投資	一進一退 公共工事請負金額は、4か月振りの前年比増加		
その他	物価	下落 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、2か月連続の前年比下落		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、 : 上方修正、 : 据え置き、 : 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)  
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、  
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	持ち直しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

個人消費は、持ち直しつつある。

個人消費の動向を支出者側からみると、9月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+1.2%と6か月連続の増加(図表1)。品目別にみると、仕送り金などを含むその他の消費支出(同+62.7%)が2か月振りの増加となったほか、保険医療(同+89.7%)が3か月連続の増加に。

個人消費の動向を販売者側からみると、9月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベース(前年比+2.8%)が6か月連続の増加、既存店ベース(同+2.2%)が3か月連続の増加(図表2)。19~23日のシルバーウィークが概ね好天であったことも押し上げ要因に。全店ベースを商品別にみると、飲料品(同+6.3%)が31か月連続の増加となった一方、衣料品(同-2.8%)は3か月振りの減少。さらに、時計や宝飾品などを含むその他(同-6.6%)が6か月振りの減少。

10月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,416台・前年比-1.0%と10か月連続の減少(図表3)。ただし、マイナス幅は前月(9月:同-8.3%)から縮小。車種別にみると、普通車(同+0.5%)、小型車(同+6.9%)がそれぞれ2か月振り、2か月連続の増加となった一方、軽乗用車(同-7.9%)が10か月連続の減少。

**見通し**

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、10月の家計部門(48.8)は前月から4.1ポイントの上昇。ただし、水準は3か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーのコメントをみると、比較的好天に恵まれたため客足が好調であったことや、気温の冷え込みから秋物衣料など季節商品の販売が好調であったことが背景に。

先行きの個人消費は、雇用や所得環境の着実な改善に加え、各自治体から発行されているプレミアム商品券の追い風もあり、着実に持ち直す見通し。さらに、米国の利上げ観測を背景にドル高・円安基調がみられるなか、円安を背景とする株価上昇が消費者マインドのプラス要因となる可能性も。

**9月 勤労者世帯・消費支出**

294千円 前年比 +1.2% (6か月連続の増加)

**9月 大型小売店販売額**

全店 前年比 +2.8% (6か月連続の増加)

既存店 前年比 +2.2% (3か月連続の増加)

**10月 新車乗用車販売台数<含む軽>**

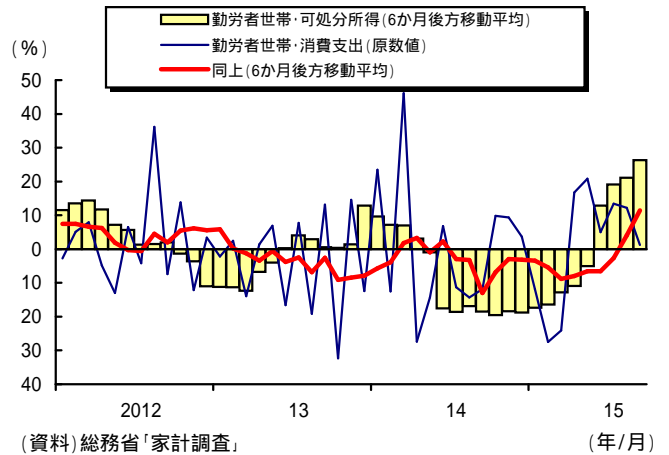
6,416台 前年比 -1.0% (10か月連続の減少)

・普通車 1,958台 前年比 +0.5% (2か月振りの増加)

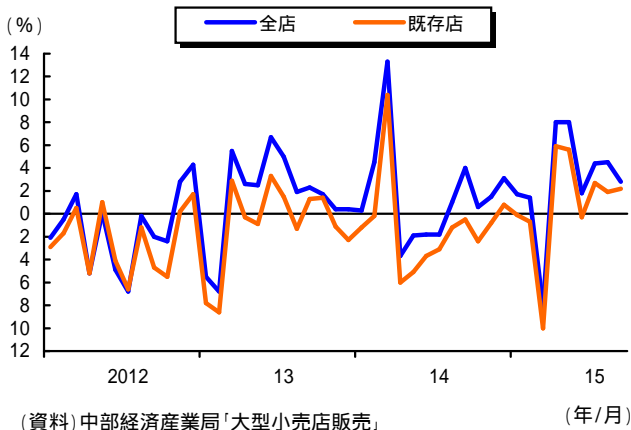
・小型車 2,055台 前年比 +6.9% (2か月連続の増加)

・軽乗用車 2,403台 前年比 -7.9% (10か月連続の減少)

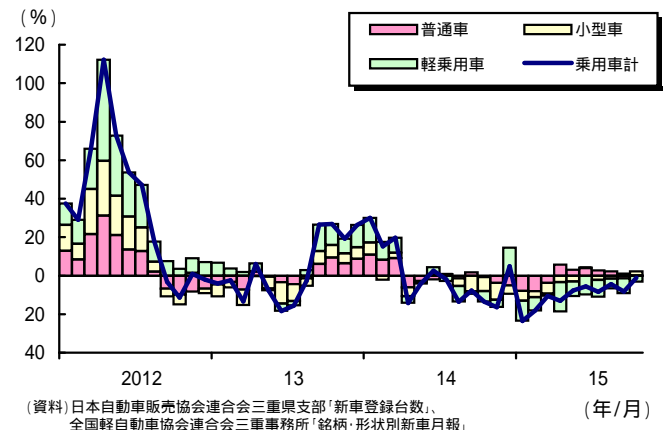
**図表1 津市・消費支出等<前年比>**



**図表2 県内大型小売店販売額<前年比>**



**図表3 新車乗用車販売台数<前年比>**



<b>住宅投資</b>	<b>底離れ</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒																											
		<b>水準評価</b>																												
<p><b>現状</b> 住宅投資は、底離れ。 9月の住宅着工戸数は、885戸・前年比+8.7%と3か月連続の増加(図表4)。利用目的別にみると、相続税対策を背景に貸家(同+20.9%)が7か月連続の増加となったほか、受付終了間際の省エネ住宅ポイント制度がプラスに作用し、持家(同+6.6%)が3か月連続の増加。一方、分譲住宅(同-25.8%)は2か月連続の2ケタ減。県内14市の着工戸数をみると、比較的規模の大きい四日市市(183戸・同+24.5%)が4か月振りの増加となったほか、津市(147戸、同+1.4%)や鈴鹿市(134戸・同+34.0%)が増加するなど、幅広いエリアでプラスに。</p> <p><b>見通し</b> 低水準の住宅ローン金利や所得環境の改善から、住宅投資は弱いながらも前年比プラス圏内を維持する見通し。ただし、省エネ住宅ポイント制度が10月21日に受付終了となったことなどを背景に、先行き、一部で住宅投資を控える動きが生じる可能性も。</p>																														
<p><b>9月 住宅着工戸数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>885戸</td> <td>前年比 +8.7%</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>470戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +6.6%</td> <td>(3か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>306戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +20.9%</td> <td>(7か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>20戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 全増</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>89戸</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 -25.8%</td> <td>(2か月連続の減少)</td> </tr> </table>		885戸	前年比 +8.7%	(3か月連続の増加)	・持家	470戸			前年比 +6.6%	(3か月連続の増加)	・貸家	306戸			前年比 +20.9%	(7か月連続の増加)	・給与住宅	20戸			前年比 全増	(2か月振りの増加)	・分譲住宅	89戸			前年比 -25.8%	(2か月連続の減少)	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>	
885戸	前年比 +8.7%	(3か月連続の増加)																												
・持家	470戸																													
	前年比 +6.6%	(3か月連続の増加)																												
・貸家	306戸																													
	前年比 +20.9%	(7か月連続の増加)																												
・給与住宅	20戸																													
	前年比 全増	(2か月振りの増加)																												
・分譲住宅	89戸																													
	前年比 -25.8%	(2か月連続の減少)																												

<b>観光</b>	<b>堅調</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒												
		<b>水準評価</b>													
<p><b>現状</b> 観光は、堅調。 8月の三重県内施設延べ宿泊者数は、1,245千人泊・前年比+18.4%と2か月連続の増加(図表5)。とりわけ、外国人が33千人泊・同+218.2%と31か月連続の増加に。</p> <p><b>見通し</b> 先行きの県内観光需要は、伊勢志摩サミット開催をきっかけとする知名度の向上から、インバウンドのさらなる増加が期待できるほか、各種イベント・キャンペーンが引き続きプラス要因として作用する見通し。 10月27日、伊勢IC - 鳥羽IC間を通る有料道路「伊勢二見鳥羽ライン」について、三重県が無料化する時期を2024年4月から2017年4月に前倒しすると発表(8頁参照)。伊勢志摩地域では2017年以降も、同年4月開催の全国菓子大博覧会、2018年開催の全国高等学校総合体育大会(インターハイ)、2021年開催の三重とこわか国体・全国障害者スポーツ大会が予定されており、有料道路の無料化が同地域の観光需要を後押しすると期待。</p>															
<p><b>8月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="1"> <tr> <td>1,245千人泊</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +18.4%</td> <td>(2か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>うち外国人</td> <td>33千人泊</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比 +218.2%</td> <td>(31か月連続の増加)</td> </tr> </table>		1,245千人泊				前年比 +18.4%	(2か月連続の増加)	うち外国人	33千人泊			前年比 +218.2%	(31か月連続の増加)	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p> <p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>	
1,245千人泊															
	前年比 +18.4%	(2か月連続の増加)													
うち外国人	33千人泊														
	前年比 +218.2%	(31か月連続の増加)													

雇用・所得	増勢が鈍化	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、増勢が鈍化。

9月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.31倍と前月から横這い。有効求人数(前月比+0.2%)、有効求職者数(同-0.1%)がそれぞれ小幅な変動であったことが背景。新規求人倍率(季節調整値)は、1.82倍・前月比0.02ポイントと3か月連続の低下。もっとも、水準でみれば、引き続き1.8倍台と堅調(図表6)。

9月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースが、前年比+4.7%と2か月振りの増加(図表7)。一方、パートは同-0.9%と4か月振りの減少。学卒・パートを除くベースを業種別にみると、製造業(同+9.3%)は、食料品(同+72.6%)が2か月振りの増加となったほか、電気機械(同+27.3%)が4か月連続の増加。他方、非製造業は、建設業(同-21.5%)が10か月振りの減少となったほか、情報通信業(同-68.2%)が3か月連続の2ケタ減に。一方、運輸業、郵便業(同+40.0%)が3か月振りの増加となったほか、医療、福祉(同+20.5%)が2か月振りの増加に。

8月の所定外労働時間指数は、前年比+8.7%と3か月連続の上昇。とりわけ、製造業(同+5.3%)は5か月連続の上昇。名目賃金指数は同+0.9%と8か月連続の上昇となったものの、伸び幅は前月(7月:同+2.3%)から縮小。きまって支給する給与(同±0.0%)は前年同月から横這いとなっており、比較的好調な賞与など特別給与との間に乖離がみられる状況(図表8)。

**見通し**

先行きの雇用を展望すると、非製造業では、高速道路など交通インフラ関連を中心に公共工事の大型案件がみられるなか、建設業の求人が底堅く推移する見通し。一方、製造業では、電子デバイスや輸送機械など生産活動に一服感がみられるなか、求人の伸び悩みが懸念される状況。

今後の所得は、業績回復や労働力需給の逼迫を背景に持ち直していくと判断。さらに、原油価格の下落を受けて消費者物価が落ち込むなか、実質ベースでみた所得もプラス基調で推移する可能性が大。

**9月 求人倍率 <季節調整値>**

有効求人倍率 1.31倍  
前月比 ±0.00ポイント  
新規求人倍率 1.82倍  
前月比 0.02ポイント (3か月連続の低下)

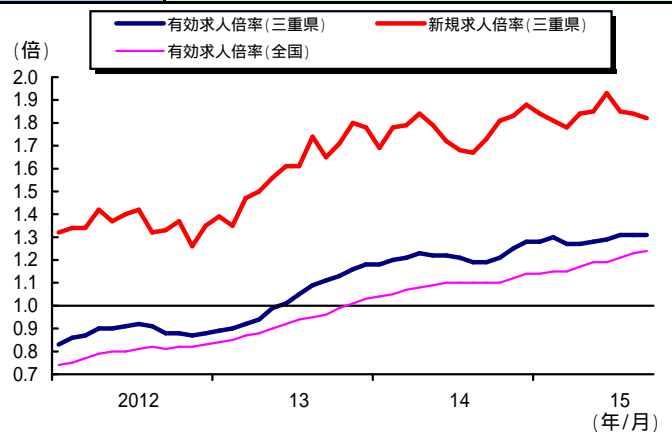
**9月 新規求人数 <学卒・パートタイム除く>**

前年比 +4.7% (2か月振りの増加)

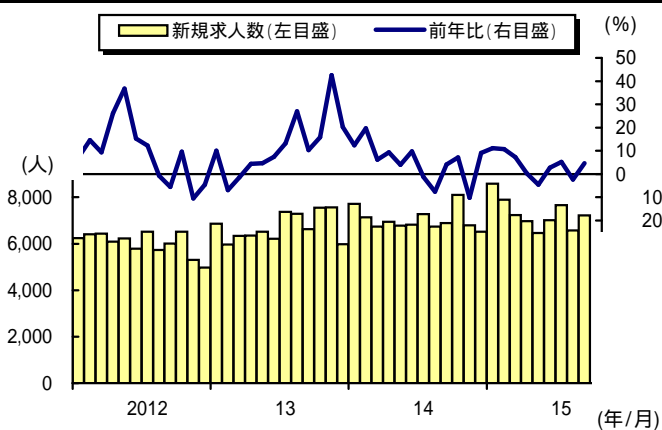
**8月 労働時間・賃金指数 <調査産業計>**

所定外労働時間指数  
前年比 +8.7% (3か月連続の上昇)  
名目賃金指数  
前年比 +0.9% (8か月連続の上昇)  
うち、きまって支給する給与  
前年比 ±0.0%

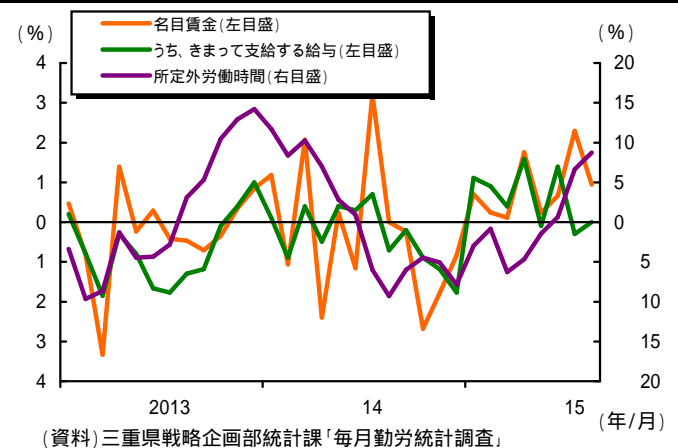
**図表6 有効・新規求人倍率 <季節調整値>**



**図表7 新規求人数 <学卒・パート除く>**



**図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>**





3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	減産の兆し	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

**現状**

企業の生産活動は、減産の兆し。

8月の鉱工業生産指数は、前年比 9.0%と2か月連続の低下(図表9)。業種別にみると、在庫調整の動きがみられる電子部品・デバイス(同 17.6%)が2か月連続の低下となったほか、国内乗用車需要の低迷を背景に、輸送機械(同 20.4%)が14か月連続の低下。一方、輸出が底堅く推移する化学(同 +17.9%)が6か月連続の上昇となったほか、はん用・生産用・業務用機械(同 +4.9%)は2か月振りの上昇と一進一退。

10月の大口電力消費量は、793百万kWh・前年比 1.4%と4か月連続の減少。

**見通し**

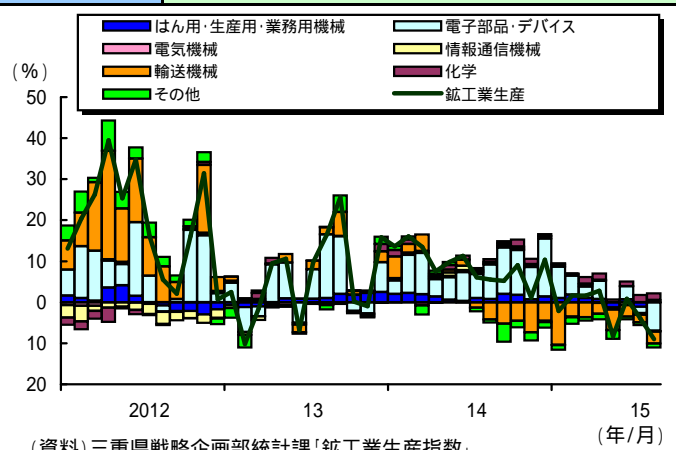
電子部品・デバイスにおいては、アジアを中心とするパソコン・スマートフォン需要の高まりを受けて底堅く推移する見通し。ただし、中国市場の減速や在庫の増加から、県内の大型工場は減産に向かう可能性も。

輸送機械は、消費増税などを背景とする需要先食いの影響が根強く残り、先行きも鈍い動きが続くと判断。なお、鈴鹿市に工場を持つホンダは、11月4日に行った2015年度第2四半期決算説明会において、2015年度の国内四輪車販売台数見通しを69万台・期初予想比 5万台と下方修正。

**8月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >**

105.6	前年比 9.0%	(2か月連続の低下)
・はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 +4.9%	(2か月振りの上昇)
・電子部品・デバイス工業	前年比 17.6%	(2か月連続の低下)
・電気機械工業	前年比 2.4%	(2か月連続の低下)
・情報通信機械工業	前年比 30.4%	(5か月連続の低下)
・輸送機械工業	前年比 20.4%	(14か月連続の低下)
・化学工業	前年比 +17.9%	(6か月連続の上昇)

**図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >**



企業倒産

小康状態

基調判断の前月との比較



水準評価

**現状**

企業倒産は、小康状態。

10月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は、5件(前年比 6件)と2か月連続で減少し、水準でも2か月連続の1ケタ台に(図表10)。業種別にみると、製造業(同 +1件)が増加したものの、建設業(同 2件)や運輸業(同 2件)で減少の動き。他方、負債総額をみると、407百万円(同 457百万円)と2か月連続の減少。負債額が5億円を超えるような大型倒産はみられず、企業倒産は小康状態が持続。

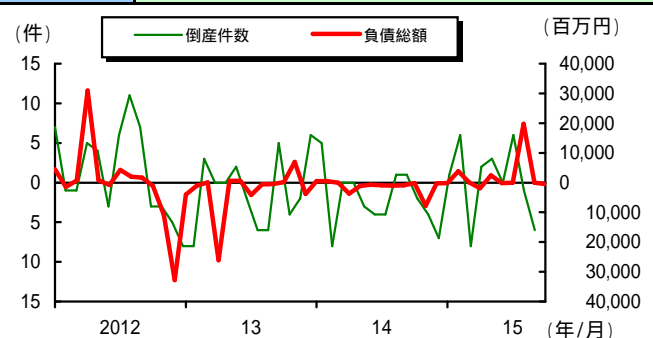
**見通し**

県内倒産件数は、当面小康状態が続く見通し。すなわち、個人消費の持ち直しから小売業や個人向けサービス業などの業況は引き続き堅調に推移する見通し。さらに、伊勢志摩サミットなどを背景に、当面、交通インフラの整備や防災・減災のための公共工事が着実に進行するとみられるなか、建設業の業況も改善が続くと判断。

**10月 企業倒産**

倒産件数 5件	
前年比 6件	(2か月連続の減少)
負債総額 407百万円	
前年比 457百万円	(2か月連続の減少)

**図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >**



<b>設備投資</b>	<b>一服</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↘
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  企業の設備投資は、一服。                  9月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 8.6%と6か月振りの減少(図表11)。ただし、前月までの増勢を踏まえると下げ幅は限定的。10月の貨物車登録台数(除く軽)は、484台・同+4.1%と4か月振りの増加。さらに、機械設備などの資本財生産指数をみると、8月は同+4.0%と2か月振りの上昇。</p> <p><b>見通し</b>                  企業業績の回復がプラスに作用するほか、県内主要インフラの整備などにより、今後、三重県が工場立地において優位な状況になっていくと期待できることから、先行き設備投資は緩やかながらも持ち直しに向かうと判断。10月21日、2014年9月から建て替えを進めていた東芝四日市工場の新・第2製造棟の一部が竣工。あわせて、同工場でフラッシュメモリを製造する東芝とサンディスクが設備投資を共同で実施する契約を正式に締結。</p>			
<p><b>9月 非居住用建築物着工床面積</b>                      51千㎡ 前年比 8.6% (6か月振りの減少)</p> <p><b>10月 貨物車登録台数</b>                      484台 前年比 +4.1% (4か月振りの増加)</p> <p><b>8月 資本財生産指数&lt;2010年=100&gt;</b>                      101.7 前年比 +4.0% (2か月振りの上昇)</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

**4. 個別部門の動向: 海外部門**

<b>輸出</b>	<b>落ち込んでいる</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	↘
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b>                  輸出は、落ち込んでいる。                  9月の四日市港通関輸出額をみると、698億円・前年比 22.1%と3か月連続の減少(図表12)。</p> <p>品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(61億円・同 42.0%)が2か月振りの減少となったほか、有機化合物(65億円・同 9.2%)が3か月振りの減少。さらに、自動車関連では、乗用車(0円・同 100.0%)が3か月振りの減少となったほか、自動車の部分品(54億円・同 36.9%)が6か月連続の減少と引き続き低迷。一方、半導体等電子部品(33億円・同+3,112.6%)、音響・映像機器の部分品(18億円・同+879.6%)が、それぞれ9か月連続、10か月連続の増加となっており、電気機械に増加の動き。</p> <p><b>見通し</b>                  先行きを展望すると、中国における景気減速など世界経済の下振れリスクに加え、海外への生産シフトといった構造的なマイナス要因もあり、輸出は概ね前年比マイナス圏内で推移していく見通し。</p>			
<p><b>9月 四日市港通関輸出額</b>                      698億円 前年比 22.1% (3か月連続の減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・石油製品 61億円 前年比 42.0% (2か月振りの減少)</li> <li>・有機化合物 65億円 前年比 9.2% (3か月連続の減少)</li> <li>・電気回路等の機器 58億円 前年比 +5.2% (5か月連続の増加)</li> <li>・乗用車 0円 前年比 100.0% (3か月振りの減少)</li> <li>・自動車の部分品 54億円 前年比 36.9% (6か月連続の減少)</li> <li>・科学光学機器 36億円 前年比 45.1% (7か月連続の減少)</li> </ul>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b>                  公共投資は、一進一退。                  10月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 +10.6%と2か月振りの増加。さらに、請負金額は、同 +21.7%と4か月振りの増加(図表13)。背景として、木曽川・揖斐川関連の大型工事があったこと、木曽岬町複合型施設関連の大型工事があったこと、の2点が指摘可能。</p> <p><b>見通し</b>                  今後、サミット開催を背景に会場地や周辺の道路整備が進められるほか、北勢地域における新名神高速道路や東海環状道路の工事も着実に進行していくと考えられ、県内公共投資は持ち直しに転じる見通し。                  新聞報道によると、政府は一億総活躍プランの緊急対策の財源を確保するため、3兆円を超える規模の2015年度補正予算を編成する見通し。介護施設の整備のほか、災害対策として河川整備関連費を盛り込む予定。</p>			
<p><b>10月 公共投資</b>                  公共工事請負件数 437件                  前年比 +10.6% (2か月振りの増加)                  公共工事請負金額 14,854百万円                  前年比 +21.7% (4か月振りの増加)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	下落	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b>                  物価は、下落。                  9月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると、前年比 0.2%と2か月連続の下落(図表14)。費目別にみると、原材料価格の上昇を背景に、食料(生鮮食品を除く、同 +2.5%)が22か月連続の上昇。もっとも、原油安を受け、電気料金・ガス代を含む光熱・水道(同 8.1%)が4か月連続の下落となったほか、ガソリンを含む交通・通信(同 3.3%)が6か月連続の下落に。</p> <p><b>見通し</b>                  先行きは引き続き食品関連の値上げが押し上げに作用する一方、原油安を背景にエネルギー価格の低下が予想されることから、今後も前年比マイナス圏内での推移が続く見通し。ただし、米国の利上げをきっかけに為替相場がドル高・円安に振れた場合、輸入品価格の上昇が物価全体の押し上げに作用する可能性も。</p>			
<p><b>9月 消費者物価指数 &lt; 生鮮食品を除く、2010年=100 &gt;</b>                  103.8 前年比 0.2% (2か月連続の下落)                  ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +2.5% (22か月連続の上昇)                  ・住居 前年比 0.2% (2か月連続の下落)                  ・光熱・水道 前年比 8.1% (4か月連続の下落)                  ・交通・通信 前年比 3.3% (6か月連続の下落)                  ・教養娯楽 前年比 +1.2% (24か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 消費者物価指数 &lt; 前年比 &gt;</b></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「消費者物価指数」</p>	

# 県内経済



# トピックス

(2015年10月)

## 1. 三重大学の事業が「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に選定

10月2日、文部科学省が大学に向けて公募した「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」について、選定された40件のうち三重県からは三重大学の事業が採択。COC+は、2013年度から地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」を発展させたもので、地域が求める人材の養成に必要なカリキュラムを改革し、地方創生の中心となる「ひと」を地方へ集積させる狙い。三重大学が提案した事業「地域イノベーションを推進する三重創生ファンタジスタの養成」は、持続可能な地域の活性化と開発の方向を「食と観光分野」、「次世代産業分野」、「医療・健康・福祉分野」の3つで捉え、各分野をリードできる人材(=「三重創生ファンタジスタ」)を養成することが目的。具体的には、「地域志向科目群」、「地域実践交流科目群」、「地域イノベーション学科目群」で構成される副専攻カリキュラムを全学的に展開。地域や現場の人達と多面的なコミュニケーションを図りながら、産官学民が一体となったオール三重体制で取り組む方針。

## 2. ジュニアサミットの開催地が桑名市に決定

2016年5月開催の伊勢志摩サミットに関連して、10月27日、桑名市がジュニアサミットの主会場に選定されたことを発表。ジュニアサミットは、世界各国の中学生・高校生が参加し、サミット(主要国首脳会議)で話し合われる国際問題を子どもの視点で議論するイベントで、桑名市のほか県内7市が会場の受け入れを希望していたもの。三重県は9月に、ジュニアサミットの討議テーマや討議に資する視察先についての提案書を外務省に提出。討議テーマには「次世代につなぐ地球～環境と持続可能な社会～」として、環境保全と経済成長の両立など持続的な発展に向けた方策への議論を提案。桑名市もジュニアサミットの会場受け入れに名乗りを上げる際、市内のレジャー施設であるナガシマリゾートを会場に、北勢地域での広域開催を提案。

## 3. 伊勢二見鳥羽ラインの無料化が2017年4月に前倒し

10月27日、伊勢ICと鳥羽ICをつなぐ有料道路「伊勢二見鳥羽ライン」について、三重県と伊勢市、鳥羽市、志摩市の3市が、無料化の時期を2024年4月から2017年4月に前倒しすることに合意。さらに、県と3市は、伊勢市にある県営サンアリーナ前の仮設ICを常時開放することについても合意。2017年4月開催の全国菓子大博覧会など各種イベントを背景に広域的な交流が促進されるとともに、伊勢二見鳥羽ラインの生活道路としての利便性も向上する見通し。

## 4. 三重県「本社機能移転促進補助金」の適用第1号が決定

10月30日、東京都港区に本社を構えるIT企業のFIXER(フィクサー)が、津市内での開発拠点設立に伴い、三重県知事立会いのもと津市との立地協定を締結。本件は、三重県が2015年4月に創設した「本社機能移転促進補助金」の適用第1号に。同社は、企業のクラウドコンピューティング導入を支援するITベンチャーで、本件では工業団地「中勢北部サイエンスシティ」の中核施設「あかつピア」に、主力サービスの企画・開発拠点「FIXERクラウドセンター」を設立。従業員数は営業開始時の5人から、今後2年間で100人を目標に拡大していく見込み。県独自の補助金である「本社機能移転促進補助金」は、県内への本社機能移転および拡充の際に、増加する従業員1人あたり200万円の補助が受けられる制度。さらに、2015年10月から、税額控除など国の制度である「本社機能移転・拡充企業に対する特例措置」も三重県で利用可能に。県は、これらの制度により経済活性化や雇用機会の創出を図る狙い。



# 景 気 指 標

三重銀総研  
2015/11/20

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2013年	2014年	2014年				2015年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	( 1.2)	( 1.5)	( 1.8)	( 1.8)	( 5.9)	( 4.0)	( 1.8)	( 4.4)	( 4.5)	( 2.8)	
同 (既存店)	( 1.1)	( 1.1)	( 0.7)	( 3.8)	( 3.6)	( 2.3)	( 0.3)	( 2.7)	( 1.9)	( 2.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,364	60,021	12,851	17,515	12,338	14,369	5,096	5,102	3,702	5,565	4,605
うち乗用車販売台数(台)	( 4.4)	( 0.6)	( 14.1)	( 17.0)	( 5.8)	( 0.2)	( 9.6)	( 0.1)	( 0.8)	( 0.9)	( 3.9)
新車軽自動車販売台数(台)	54,184	53,093	11,135	15,386	10,771	12,613	4,441	4,546	3,229	4,838	4,013
うち乗用車販売台数(台)	( 5.4)	( 2.0)	( 17.2)	( 19.3)	( 4.3)	( 0.4)	( 7.7)	( 0.9)	( 1.3)	( 0.6)	( 3.7)
新設住宅着工戸数(戸)	48,613	50,404	12,102	14,618	8,520	9,110	3,338	3,033	2,379	3,698	3,050
うち乗用車販売台数(台)	( 8.6)	( 3.7)	( 3.8)	( 13.2)	( 20.1)	( 15.7)	( 17.3)	( 18.9)	( 7.7)	( 17.6)	( 8.2)
新設住宅着工戸数(戸)	39,700	41,877	9,805	12,438	6,714	7,349	2,569	2,453	1,841	3,055	2,403
	( 10.7)	( 5.5)	( 4.0)	( 13.1)	( 23.5)	( 18.1)	( 22.2)	( 21.6)	( 12.8)	( 18.2)	( 7.9)
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	10,738	9,858	2,636	2,336	2,605	2,609	913	798	926	885	
	( 12.4)	( 8.2)	( 18.5)	( 5.0)	( 11.9)	( 7.2)	( 3.0)	( 8.1)	( 5.0)	( 8.7)	
有効求人倍率(季調済)	9,686	8,794	2,231	2,104	2,036		570	903	1,245		
新規求人倍率(季調済)	( 16.2)	( 9.2)	( 14.0)	( 4.7)	( 4.8)		( 3.6)	( 24.2)	( 18.4)		
新規求人数(学卒・パート除く、人)	1.03	1.21	1.25	1.28	1.28	1.31	1.29	1.31	1.31	1.31	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	1.58	1.77	1.84	1.81	1.87	1.84	1.93	1.85	1.84	1.82	
名目賃金指数(調査産業計)	80,626	84,441	21,407	23,713	20,448	21,446	7,009	7,655	6,575	7,216	
実質賃金指数(同)	( 11.6)	( 4.7)	( 1.5)	( 9.9)	( 0.5)	( 2.6)	( 2.8)	( 5.2)	( 2.3)	( 4.7)	
所定外労働時間(同)	-	( 0.3)	( 1.5)	( 0.3)	( 0.8)		( 0.7)	( 2.3)	( 0.9)		
常用雇用指数(同)	( 8.6)	( 3.3)	( 4.6)	( 2.4)	( 0.1)		( 0.2)	( 2.0)	( 0.7)		
鉱工業生産指数	-	( 0.0)	( 5.8)	( 3.4)	( 1.9)		( 0.6)	( 6.6)	( 8.7)		
生産者製品在庫指数	( 1.3)	( 0.7)	( 1.2)	( 0.0)	( 1.1)		( 1.3)	( 1.1)	( 1.4)		
大口電力消費量(百万kWh)	( 5.3)	( 9.0)	( 6.9)	( 0.4)	( 1.6)		( 0.8)	( 3.9)	( 9.0)		
企業倒産件数(件)	-	-	< 0.1>	< 0.1>	< 0.6>		< 1.0>	< 4.2>	< 2.3>		
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	( 11.9)	( 7.5)	( 52.6)	( 50.3)	( 40.9)		( 34.3)	( 11.8)	( 5.9)		
公共工事請負金額(億円)	-	-	< 9.4>	< 2.2>	< 2.3>		< 0.5>	< 7.0>	< 5.7>		
消費物価指数(除く生鮮(三重県))	8,958	9,018	2,284	2,221	2,247	2,362	772	814	775	772	793
同 (津市)	( 0.8)	( 0.7)	( 0.8)	( 3.9)	( 1.9)	( 1.2)	( 0.5)	( 2.1)	( 0.2)	( 1.2)	( 1.4)
企業倒産件数(件)	103	91	20	23	25	25	8	7	10	8	5
(前年同期(月)比)(件)	( 26)	( 12)	( 5)	( 0)	( 3)	( 5)	( 3)	( 0)	( 6)	( 1)	( 6)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	900	772	286	118	204	211	76	74	86	51	
輸出(百万円)	( 18.9)	( 14.2)	( 38.9)	( 30.2)	( 31.2)	( 31.0)	( 2.0)	( 72.5)	( 37.9)	( 8.6)	
四日市港 輸出(百万円)	1,121,759	1,415,920	301,705	171,558	176,504	233,128	58,215	90,612	72,727	69,788	
輸入(百万円)	1,131,212	1,085,806	281,531	281,815	257,738	233,716	92,777	83,143	72,854	77,719	
	( 11.5)	( 4.0)	( 5.1)	( 2.5)	( 0.9)	( 14.7)	( 12.7)	( 9.8)	( 14.4)	( 19.5)	
公共工事請負金額(億円)	1,039,647	1,006,881	264,554	253,020	238,160	220,104	85,350	78,025	72,253	69,826	
	( 14.3)	( 3.2)	( 1.7)	( 2.2)	( 0.5)	( 13.8)	( 12.0)	( 10.4)	( 8.1)	( 22.1)	
消費物価指数(除く生鮮(三重県))	2,252,971	2,501,725	583,236	453,373	434,242	466,844	150,992	173,755	145,582	147,507	
同 (津市)	( 9.5)	( 11.0)	( 2.1)	( 31.7)	( 28.7)	( 27.6)	( 22.1)	( 18.6)	( 30.8)	( 33.4)	
消費物価指数(除く生鮮(三重県))	1,635	1,568	270	220	577	476	207	163	142	171	149
同 (津市)	( 1.4)	( 4.2)	( 26.1)	( 17.4)	( 39.8)	( 23.1)	( 16.1)	( 28.3)	( 13.0)	( 25.1)	( 21.7)
消費物価指数(除く生鮮(三重県))	( 0.4)	( 2.4)	( 2.8)	( 2.1)	( 0.5)	( 0.1)	( 0.4)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)	
同 (津市)	( 0.4)	( 2.3)	( 2.6)	( 2.1)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.3)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2013年	2014年	2014年				2015年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	6月	7月	8月	9月	10月
大型小売店販売額(全店)	( 1.0)	( 2.5)	( 1.7)	( 3.3)	( 6.0)	( 4.5)	( 1.1)	( 5.1)	( 4.6)	( 3.7)	
同 (既存店)	( 0.7)	( 1.4)	( 0.0)	( 5.1)	( 3.7)	( 2.3)	( 1.1)	( 2.7)	( 2.2)	( 2.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	87,806	76,030	19,506	18,241	20,127	21,138	7,248	7,545	6,226	7,367	
	( 14.8)	( 13.4)	( 18.7)	( 4.0)	( 7.3)	( 12.6)	( 17.1)	( 23.3)	( 5.1)	( 9.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.21	1.43	1.43	1.48	1.46	1.51	1.47	1.50	1.52	1.51	
新規求人倍率(季調済)	1.87	2.12	2.14	2.16	2.20	2.22	2.20	2.24	2.23	2.18	
鉱工業生産指数	( 0.6)	( 4.4)	( 2.6)	( 1.0)	( 0.3)	( 2.6)	( 4.5)	( 3.3)	( 4.0)	( 0.7)	
	-	-	< 0.3>	< 0.5>	< 1.2>	< 1.4>	< 4.8>	< 4.3>	< 0.4>	< 4.1>	
企業倒産件数(件)	1,015	859	197	183	217	183	80	63	57	63	64
(前年同期(月)比)(件)	( 71)	( 156)	( 49)	( 57)	( 19)	( 3)	( 11)	( 4)	( 5)	( 4)	( 8)
域内外国貿易 純輸出(億円)	60,891	58,773	18,153	16,734	17,690	17,545	6,453	6,553	4,488	6,504	
輸出(億円)	151,826	157,855	42,653	40,361	39,869	40,838	14,085	14,450	12,035	14,352	
	( 15.0)	( 4.0)	( 5.9)	( 7.8)	( 5.4)	( 2.3)	( 12.6)	( 2.0)	( 1.8)	( 2.9)	
輸入(億円)	90,936	99,082	24,500	23,627	22,179	23,293	7,632	7,898	7,547	7,848	
	( 11.0)	( 9.0)	( 3.5)	( 8.3)	( 6.0)	( 7.7)	( 0.5)	( 7.9)	( 5.7)	( 9.3)	

各指標における直近の数値